



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月10日

上場取引所 東 福

上場会社名 黒崎播磨株式会社
コード番号 5352 URL <http://www.krosaki.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 伊倉 信彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員総務人事部長 (氏名) 本田 雅也

TEL 093-622-7224

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	108,371	5.9	7,675	31.5	7,844	36.0	4,426	20.4
28年3月期	115,118	4.3	5,836	51.9	5,766	53.8	3,675	129.2

(注) 包括利益 29年3月期 6,555百万円 (%) 28年3月期 392百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	52.49		10.1	7.2	7.1
28年3月期	43.57		8.9	5.6	5.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 339百万円 28年3月期 95百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	116,702	50,775	39.8	550.77
28年3月期	102,012	44,967	40.2	485.61

(参考) 自己資本 29年3月期 46,445百万円 28年3月期 40,958百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,792	2,182	4,955	3,052
28年3月期	2,296	2,297	193	3,110

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		3.00		7.00	10.00	843	23.0	2.0
29年3月期		5.00		8.00	13.00	1,096	24.8	2.5
30年3月期(予想)								

平成30年3月期の第2四半期末及び期末の配当予想額については、親会社株主に帰属する当期純利益が未定であるため、未定です。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	118,000	8.9			7,500	4.4			

通期の連結売上高については、外国為替相場の動向等不透明な点はありますが、大型建設用案件向け耐火物の需要増等が見込めることから、当期より増収の1,180億円程度を目標としています。これに対し、耐火物原料市況が上昇基調にあることや、エネルギーコストの上昇が見込まれることなどから、損益面では厳しい状況が想定されますが、当期並みの75億円程度の連結経常利益の確保を目指しています。第2四半期(累計)の業績予想及び通期の連結営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益に係る予想は、現時点では未定です。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。詳細は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況」(4)今後の見通しをご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

TR L KROSAKI ASIA
 新規 2 社 (社名) PRIVATE LIMITED、TR L 除外 社 (社名)
 KROSAKI CHINA LIMITED

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記」(5)連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	91,145,280 株	28年3月期	91,145,280 株
期末自己株式数	29年3月期	6,817,539 株	28年3月期	6,800,871 株
期中平均株式数	29年3月期	84,337,197 株	28年3月期	84,352,438 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	82,399	5.5	5,622	35.4	6,785	36.0	4,443	26.3
28年3月期	87,220	3.1	4,152	58.7	4,988	47.0	3,517	110.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	52.69	
28年3月期	41.70	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	94,990		40,769		42.9	483.46		
28年3月期	82,163		35,595		43.3	422.02		

(参考) 自己資本 29年3月期 40,769百万円 28年3月期 35,595百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況」(4)今後の見通しをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、海外情勢の不透明感がなお継続したものの、国内・海外とも総じて緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの主要得意先である鉄鋼業界においても、国内を中心に鋼材需要が堅調に推移し、当連結会計年度の国内粗鋼生産量は、前年同期比0.9%増の1億516万トンとなり、3年ぶりに前年度実績を上回ることとなりました。

このような状況下、当社グループでは、当連結会計年度において主に以下の取り組みを実施いたしました。

まず、TRL KROSAKI CHINA LIMITEDを連結子会社化し、安価かつ高品質な鍋用マグネシアカーボン耐火物の主力製造拠点として整備するとともに、海外グループ会社の選択と集中を進めるなど、グローバル運営体制の整備・強化を推し進めました。

また、製鉄所におけるコークス炉・熱風炉の改修工事等、顧客の大規模補修・更新需要に確実に対応するべく、築炉人材の育成、技能伝承に取り組むとともに、黒播築炉株式会社を連結子会社化し、企画・開発・設計から施工まで当社グループ内で幅広く対応するための体制づくりを進めました。

当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりです。

[売上高]

当社グループの主要得意先である鉄鋼業界の国内粗鋼生産量は、前年度実績を上回りましたが、当社グループでは、円高の進行により円換算後の海外子会社の売上高及び海外向け販売の売上高が減少したことや、大型建設用案件向け耐火物の需要が減少したことなどから、売上高は、前連結会計年度に比べ5.9%減収の1,083億71百万円となりました。

[損益]

円高の進行に伴う輸入耐火物原料・調達品の価格下落や、エネルギーコストの低下、コストダウンの進展等により、営業利益は、前連結会計年度に比べ31.5%増益の76億75百万円、経常利益は、前連結会計年度に比べ36.0%増益の78億44百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ20.4%増益の44億26百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

なお、各セグメントの売上高は外部顧客への売上高であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれていません。また、セグメント利益は営業利益ベースです。

[耐火物事業] (各種工業窯炉に使用する耐火物全般の製造販売)

円高の進行により円換算後の海外子会社の売上高及び海外向け販売の売上高が減少したことや、大型建設用案件向け耐火物の需要が減少したことなどから、耐火物事業の売上高は、前連結会計年度に比べ6.6%減収の859億17百万円となりました。これに対し、円高の進行に伴う輸入耐火物原料・調達品の価格下落や、エネルギーコストの低下、コストダウンの進展等により、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ31.8%増益の51億53百万円となりました。

[ファーンエス事業] (各種窯炉の設計施工及び築造修理)

大型工事案件の受注減により、ファーンエス事業の売上高は、前連結会計年度に比べ5.8%減収の148億35百万円となりました。これに対し、工事案件の利益率の改善により、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ3.4%増益の11億2百万円となりました。

[セラミックス事業] (各種産業用ファインセラミックスの製造販売及び景観材の販売)

主力ユーザーである半導体製造装置業界及び電子部品業界の市場環境の良化に伴い、セラミックス事業の売上高は、前連結会計年度に比べ4.3%増収の58億45百万円となりました。売上高の増加及び高付加価値製品の売上構成比の増加により、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ243.0%増益の6億51百万円となりました。

[不動産事業] (店舗・倉庫等の賃貸)

不動産事業の売上高は、前連結会計年度に比べ1.3%増収の9億31百万円、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ40.8%増益の7億61百万円となりました。

[その他] (製鉄所向け石灰の製造販売)

その他の事業セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ4.8%減収の8億40百万円となりました。また、損益は、15百万円のセグメント損失(前連結会計年度は42百万円のセグメント利益)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ146億89百万円増加して、1,167億2百万円となりました。流動資産は同128億93百万円増加の715億18百万円、固定資産は同17億96百万円増加の451億83百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、受取手形及び売掛金の増加によるものです。固定資産増加の主な要因は、投資有価証券の増加によるものです。

②負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ88億82百万円増加して、659億27百万円となりました。流動負債は同118億69百万円増加の473億62百万円、固定負債は同29億86百万円減少の185億64百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、コマーシャル・ペーパー及び短期借入金の増加によるものです。固定負債減少の主な要因は、長期借入金の減少によるものです。

③純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ58億7百万円増加して、507億75百万円となりました。

純資産増加の主な要因は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は39.8%となりました。

また、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の485円61銭から550円77銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ57百万円減少し、30億52百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は27億92百万円（前連結会計年度は22億96百万円の収入）となりました。

主な内訳は、売上債権の増加額105億48百万円、税金等調整前当期純利益72億7百万円、減価償却費27億58百万円、法人税等の支払額24億15百万円です。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は21億82百万円（前連結会計年度は22億97百万円の支出）となりました。

主な内訳は、設備等固定資産の取得による支出19億91百万円です。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は49億55百万円（前連結会計年度は1億93百万円の支出）となりました。

主な内訳は、コマーシャル・ペーパーの増加額78億円、長期借入金の返済による支出16億92百万円、配当金の支払額10億8百万円です。

(4) 今後の見通し

平成30年3月期通期の連結売上高については、外国為替相場の動向等不透明な点がありますが、大型建設用案件向け耐火物の需要増等が見込めることから、当連結会計年度より増収の1,180億円程度を目標としています。これに対し、耐火物原料市況が上昇基調にあることや、エネルギーコストの上昇が見込まれることなどから、損益面では厳しい状況が想定されますが、当連結会計年度並みの75億円程度の連結経常利益の確保を目指しています。

第2四半期（累計）の業績予想及び通期の連結営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益に係る予想は、現時点では未定です。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

なお、粗鋼生産量の変動により耐火物需要も変動し、その結果業績予想値が大きく変動する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループはグローバル展開を推進していますが、当面は日本基準の連結財務諸表を採用することとしています。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,147	3,094
受取手形及び売掛金	33,983	45,214
商品及び製品	9,381	9,122
仕掛品	2,583	2,773
原材料及び貯蔵品	5,740	6,214
繰延税金資産	1,126	1,203
その他	2,814	4,078
貸倒引当金	△151	△183
流動資産合計	58,625	71,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,959	39,464
減価償却累計額	△28,687	△29,253
建物及び構築物（純額）	10,272	10,210
機械装置及び運搬具	58,957	59,964
減価償却累計額	△50,934	△51,872
機械装置及び運搬具（純額）	8,023	8,092
工具、器具及び備品	4,506	4,319
減価償却累計額	△3,957	△3,786
工具、器具及び備品（純額）	549	532
土地	7,344	7,157
建設仮勘定	559	331
有形固定資産合計	26,749	26,324
無形固定資産		
のれん	6,065	5,788
その他	560	552
無形固定資産合計	6,626	6,341
投資その他の資産		
投資有価証券	6,280	8,316
長期貸付金	27	15
退職給付に係る資産	1,590	2,202
繰延税金資産	280	192
その他	1,887	1,968
貸倒引当金	△53	△177
投資その他の資産合計	10,012	12,517
固定資産合計	43,387	45,183
資産合計	102,012	116,702

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,022	16,996
短期借入金	5,977	9,369
コマーシャル・ペーパー	4,000	11,854
未払法人税等	1,593	1,722
賞与引当金	2,294	2,575
工事損失引当金	91	28
その他	4,514	4,815
流動負債合計	35,493	47,362
固定負債		
長期借入金	16,009	12,000
繰延税金負債	1,150	2,143
役員退職慰労引当金	421	568
製品保証引当金	3	3
退職給付に係る負債	583	616
負ののれん	107	35
資産除去債務	25	25
その他	3,249	3,171
固定負債合計	21,551	18,564
負債合計	57,044	65,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,537	5,537
資本剰余金	5,138	5,108
利益剰余金	31,781	35,465
自己株式	△1,581	△1,586
株主資本合計	40,876	44,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,136	2,892
繰延ヘッジ損益	△5	△7
為替換算調整勘定	△131	△829
退職給付に係る調整累計額	△917	△135
その他の包括利益累計額合計	81	1,919
非支配株主持分	4,009	4,329
純資産合計	44,967	50,775
負債純資産合計	102,012	116,702

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	115,118	108,371
売上原価	94,672	86,161
売上総利益	20,446	22,209
販売費及び一般管理費	14,610	14,533
営業利益	5,836	7,675
営業外収益		
受取利息	39	38
受取配当金	177	124
負ののれん償却額	71	71
持分法による投資利益	95	339
為替差益	255	114
その他	323	277
営業外収益合計	963	966
営業外費用		
支払利息	622	476
債権譲渡損	27	—
固定資産撤去費	69	84
その他	315	236
営業外費用合計	1,033	797
経常利益	5,766	7,844
特別利益		
固定資産売却益	32	6
投資有価証券売却益	24	49
関係会社出資金売却益	—	4
国庫補助金	0	10
その他	6	1
特別利益合計	64	72
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	34	279
投資有価証券評価損	2	—
関係会社出資金売却損	—	39
関係会社出資金評価損	—	9
減損損失	69	264
環境対策費	—	110
その他	12	5
特別損失合計	120	708
税金等調整前当期純利益	5,710	7,207
法人税、住民税及び事業税	1,873	2,550
法人税等調整額	△25	△138
法人税等合計	1,848	2,412
当期純利益	3,861	4,794
非支配株主に帰属する当期純利益	186	368
親会社株主に帰属する当期純利益	3,675	4,426

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,861	4,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△838	1,756
繰延ヘッジ損益	△12	△7
為替換算調整勘定	△2,402	△666
退職給付に係る調整額	△963	781
持分法適用会社に対する持分相当額	△36	△104
その他の包括利益合計	△4,254	1,760
包括利益	△392	6,555
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△182	6,254
非支配株主に係る包括利益	△210	300

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,537	5,138	28,628	△1,575	37,729
当期変動額					
剰余金の配当			△506		△506
親会社株主に帰属する当期純利益			3,675		3,675
自己株式の取得				△5	△5
連結範囲の変動					—
持分法の適用範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
その他			△16		△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,152	△5	3,147
当期末残高	5,537	5,138	31,781	△1,581	40,876

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,974	8	1,909	46	3,939	4,310	45,979
当期変動額							
剰余金の配当							△506
親会社株主に帰属する当期純利益							3,675
自己株式の取得							△5
連結範囲の変動							—
持分法の適用範囲の変動							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
その他							△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△838	△14	△2,041	△963	△3,857	△301	△4,158
当期変動額合計	△838	△14	△2,041	△963	△3,857	△301	△1,011
当期末残高	1,136	△5	△131	△917	81	4,009	44,967

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,537	5,138	31,781	△1,581	40,876
当期変動額					
剰余金の配当			△1,012		△1,012
親会社株主に帰属する当期純利益			4,426		4,426
自己株式の取得				△5	△5
連結範囲の変動			183		183
持分法の適用範囲の変動			95		95
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△30			△30
その他			△9		△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△30	3,684	△5	3,649
当期末残高	5,537	5,108	35,465	△1,586	44,525

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,136	△5	△131	△917	81	4,009	44,967
当期変動額							
剰余金の配当							△1,012
親会社株主に帰属する当期純利益							4,426
自己株式の取得							△5
連結範囲の変動							183
持分法の適用範囲の変動							95
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△30
その他							△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,755	△1	△697	781	1,838	320	2,158
当期変動額合計	1,755	△1	△697	781	1,838	320	5,807
当期末残高	2,892	△7	△829	△135	1,919	4,329	50,775

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,710	7,207
減価償却費	2,832	2,758
減損損失	69	264
のれん償却額	439	386
負ののれん償却額	△71	△71
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	96	152
賞与引当金の増減額 (△は減少)	373	248
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	69	15
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△8	21
受取利息及び受取配当金	△217	△162
支払利息	622	476
為替差損益 (△は益)	△6	△83
持分法による投資損益 (△は益)	△95	△339
固定資産売却損益 (△は益)	△30	△5
固定資産除却損	34	279
投資有価証券売却損益 (△は益)	△23	△47
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	—
関係会社出資金売却損益 (△は益)	—	34
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,981	△10,548
たな卸資産の増減額 (△は増加)	818	△221
仕入債務の増減額 (△は減少)	248	△1,718
その他	△644	1,050
小計	3,237	△301
利息及び配当金の受取額	217	399
利息の支払額	△625	△474
法人税等の支払額	△533	△2,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,296	△2,792

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△2,277	△1,991
固定資産の売却による収入	55	17
固定資産の除却による支出	△69	△195
定期預金の預入による支出	△38	△48
投資有価証券の売却による収入	36	97
関係会社出資金の払込による支出	—	△173
関係会社出資金の売却による収入	—	1
貸付けによる支出	△11	△9
貸付金の回収による収入	35	134
その他	△29	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,297	△2,182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△4,827	45
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	4,000	7,800
長期借入れによる収入	6,000	—
長期借入金の返済による支出	△4,757	△1,692
自己株式の取得による支出	△5	△5
配当金の支払額	△506	△1,008
非支配株主への配当金の支払額	△87	△74
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△100
その他	△9	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△193	4,955
現金及び現金同等物に係る換算差額	△150	△88
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△346	△107
現金及び現金同等物の期首残高	3,407	3,110
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	49
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	49	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,110	3,052

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「耐火物事業」、「ファーンレス事業」、「セラミックス事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしています。

「耐火物事業」は各種工業窯炉に使用する耐火物全般の製造販売を行っています。「ファーンレス事業」は各種窯炉の設計施工及び築造修理を行っています。「セラミックス事業」は各種産業用ファインセラミックスの製造販売及び景観材の販売を行っています。「不動産事業」は社有地に店舗・倉庫等を建設し賃貸を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
	耐火物 事業	ファーネ ス事業	セラミッ クス事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	91,959	15,751	5,605	919	114,235	883	115,118	—	115,118
セグメント間の内部 売上高又は振替高	74	—	—	—	74	—	74	△74	—
計	92,033	15,751	5,605	919	114,309	883	115,193	△74	115,118
セグメント利益	3,910	1,066	189	540	5,707	42	5,749	86	5,836
セグメント資産	79,275	7,928	6,500	1,723	95,428	277	95,706	6,306	102,012
その他の項目									
減価償却費	2,260	313	131	36	2,742	25	2,768	64	2,832
のれんの償却額	427	—	12	—	439	—	439	—	439
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,630	797	55	—	2,483	11	2,494	1	2,496

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製鉄所向け石灰の製造販売です。

2 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額86百万円には、セグメント間取引消去△74百万円及び報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異161百万円が含まれています。
- (2) セグメント資産の調整額6,306百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社の長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額64百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
	耐火物 事業	ファーネ ス事業	セラミッ クス事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	85,917	14,835	5,845	931	107,530	840	108,371	—	108,371
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	290	—	—	305	—	305	△305	—
計	85,932	15,126	5,845	931	107,835	840	108,676	△305	108,371
セグメント利益 又は損失(△)	5,153	1,102	651	761	7,669	△15	7,653	22	7,675
セグメント資産	92,676	7,998	6,648	1,697	109,021	159	109,180	7,521	116,702
その他の項目									
減価償却費	2,122	375	124	34	2,656	22	2,679	78	2,758
のれんの償却額	374	—	12	—	386	—	386	—	386
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,291	262	116	—	1,670	6	1,676	119	1,796

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製鉄所向け石灰の製造販売です。

2 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額22百万円には、セグメント間取引消去△305百万円及び報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異327百万円が含まれています。
 - (2) セグメント資産の調整額7,521百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社の長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。
 - (3) その他の項目の減価償却費の調整額78百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額119百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものです。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4 地域ごとの売上高

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

日本	インド	アジア	欧州	その他	合計
77,315	15,113	8,175	7,951	6,562	115,118

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

日本	インド	アジア	欧州	その他	合計
73,382	15,176	7,089	6,862	5,858	108,371

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	485円61銭	550円77銭
1株当たり当期純利益金額	43円57銭	52円49銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,675	4,426
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,675	4,426
普通株式の期中平均株式数(千株)	84,352	84,337

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,967	50,775
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,009	4,329
(うち非支配株主持分)(百万円)	(4,009)	(4,329)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	40,958	46,445
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	84,344	84,327

(重要な後発事象)

該当事項はありません。